

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国、地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度から四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。標準修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や保健医療データ分析等の専門分野（専門課程Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保

健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業年限は3年。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅲ

修業年限2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰの単位として認定される。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・監視・指導に関する知識・技術
- ・組織運営・管理に関する知識・技術
- ・人材育成の知識・技術

② 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

③ 地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

卒後医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分野のプログラムに位置付けられている。

④ 保健医療データ分析専攻科

地域・職域において、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために必要な、健診・レセプト情報・疫学調査・公的調査統計等のデータの加工・集計・分析の技能を習得することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を受けることを目的とする。研修期間は2日～6週間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を受けることを目的とする。

2. 令和3年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者は2名、修了者は2名。

令和3年度修了者の修了日 令和4年3月1日

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名。

① 本科

入学者0名、修了者0名。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

入学者18名、修了者18名。

研修期間は令和3年4月7日から7月9日まで。

（集合研修は4月7日から4月23日まで及び7月5日から7月9日まで、オンライン研修は4月26日から7月2日まで）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、一部オンラインで研修を実施した。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

入学者5名、修了者0名。

令和3年10月1日開講

2) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員30名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者0名、修了者0名。

② 地域医療安全管理専攻科

入学者4名、修了者4名。

研修期間は令和3年10月1日から12月10日まで。

集合研修により実施し、うち4週間程度病院実習（研修生の自院及び他院）を実施した。

③ 地域保健臨床研修専攻科

入学者9名、修了者9名。

研修期間は令和3年10月1日から11月30日まで。

（集合研修は10月1日から10月29日まで及び11月29日から11月30日まで、オンライン研修は11月1日から11月26日まで）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて国際機関の実地研修は中止し、国内外講師による講義・演習及び短期研修への一部参加等をオンラインで実施した。また、厚生労働省・自治体での実地研修を対面で実施した。

④ 保健医療データ分析専攻科

入学者7名、修了者7名。

研修期間は令和3年9月13日から令和4年2月25日まで。

（講義・演習：令和3年9月13日から10月1日まで、発表会：令和4年2月25日）

新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、全期間オンラインで研修を実施した。

(3) 短期研修

令和3年度の研修の方針として「令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑みて、一部の研修を除き原則としてオンラインで研修を実施した。」

1) 地域保健に関する分野

① 健康危機管理研修（DHEAT養成訓練（高度編（指導者向け）））

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT：Disaster Health Emergency Assistance Team）には、大規模災害発生後、二次的な健康被害の最小化に向けて被災都道府県等が担う急性期から慢性期までの「医療提供体制の再構築及び避難所等における保健予防活動と生活環境の確保」に係る情報収集、分析評価、連絡調整等のマネジメント業務を支援できる能力が求められる。これらDHEATの育成を担う人材を育成するため、(1)DHEAT活動要領の理解と実践、(2)地域防災計画における地方公共団体衛生部局の役割・権限の理解と実践、(3)DHEATの育成に向けた研修の企画・立案・指導に求められる技能の修得と実践を図り、これにより、各都道府県におけるDHEATの育成に向けた基盤を構築することを目的として実施した。

定員は各回30名、第1回は令和3年9月9日から9月10日までであったが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長等を踏まえ、中止となった。第2回は令和4年2月3日から2月4日までであったが、新型コロナウイルス感染症の感染まん延状況とまん延防止等重点措置が全国的に発令されたのを踏まえ、研修期間を延期してオンラインで研修を実施した。応募者53名、受講許可者38名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県19名、

養成訓練実施状況

中核市5名。研修期間は令和4年3月10日から3月11日まで。

② 生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、保健所設置市、特別区の職員、医療保険者の中央団体及びその都道府県支部の職員等で、健診・保健指導の普及・推進に関わるリーダー的な立場にあり、当該年度又は次年度に標準的な健診・保健指導プログラム【平成30年度版】と研修計画書に基づく研修を立案する者を対象にして、「特定健診・特定保健指導」（高齢者医療法第20条・24条）を効果的・効率的に運営するために必要となる「健診・保健指導」事業のPDCAサイクルマネジメントに必要な不可欠な研修を実施することができる実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

定員60名、応募者102名、受講許可者68名、受講者61名、修了者60名、派遣元は、都道府県20名、指定都市9名、中核市2名、国保連合会16名、全国健康保険協会8名、保険者協議会2名、健保連1名、その他2名。研修期間は令和3年6月1日から6月4日まで。

③ たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する者を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者14名、受講許可者14名、受講者13名、修了者13名、派遣元は、都道府県6名、指定都市3名、中核市1名、その他市町村3名。研修期間は令和3年7月5日から7月9日まで。

④ 児童虐待防止研修

都道府県・指定都市（児童相談所も含む）・中核市並びに市町村等において児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している保健師・助産師等を対象にして、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、再発防止のために必要な知識の獲得と、公衆衛生学的な視点から児童虐待防止対策を図るための仕組み構築や施策提言ができるようになることを目的として実施した。

定員30名、応募者30名、受講許可者30名、受講者29名、修了者29名、派遣元は、都道府県15名、指定都市8名、中核市5名、特別区1名。研修期

間は令和3年11月9日から11月12日まで。

⑤ 公衆衛生看護研修

A) 公衆衛生看護研修（中堅期研修）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区等に所属する保健師を対象にして、公衆衛生看護領域においてプレ管理期（中堅期：実務リーダー）の保健師として、期待される役割を総合的に理解し、より質の高い保健活動の推進のために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

定員20名、応募者44名、受講許可者20名、受講者19名、修了者14名、派遣元は、都道府県4名、指定都市3名、中核市7名。研修期間は前期：令和3年6月14日から6月17日まで、後期：令和4年2月8日から2月10日まで。

B) 公衆衛生看護研修（管理期研修）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区等の地方公共団体に勤務し、管理職業務を担う保健師及び管理職を補佐する業務を担う保健師を対象にして、管理期の保健師として、公衆衛生看護管理の概念を踏まえ、求められる役割を果たすために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

定員50名、応募者61名、受講許可者54名、受講者52名、修了者52名、派遣元は、都道府県26名、指定都市11名、中核市13名、保健所設置市1名、特別区1名。研修期間は令和3年11月17日から11月19日まで。

C) 公衆衛生看護研修（統括保健師研修）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区において、統括的役割を担う保健師を対象にして、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する為の能力を獲得することを目的として実施した。

定員25名、応募者37名、受講許可者34名、受講者33名、修了者33名、派遣元は、都道府県19名、指定都市4名、中核市8名、特別区2名。研修期間は令和3年12月13日から12月15日まで。

⑥ 健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員（地方公共団体において受講内容を関係職員と共有し話し合い、その結果を報告できる職員）を対象に健康日本21（第二次）において、地方公共団体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的で有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調

養成訓練実施状況

整し実行することができる能力を養うことを目的として実施した。

定員25名、応募者25名、受講許可者25名、受講者25名、修了者19名、派遣元は、都道府県12名、指定都市6名、その他市町村1名。研修期間は前期：令和3年7月5日から7月9日、後期：令和4年2月16日から2月18日まで。前期と後期の間の期間は遠隔研修。

⑦健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる者、地域健康・栄養調査データ及び他の既存データを活用し、健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しに携わる者、それ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域健康・栄養調査等に基づき健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しを主導する者を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者28名、受講許可者28名、受講者18名、修了者18名、派遣元は、都道府県12名、指定都市4名、中核市1名、その他市町村1名。研修期間は令和4年2月1日から2月4日まで。

⑧歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員及びそれ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域歯科保健に携わる者を対象にして、歯科口腔保健の推進に関する法律で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者35名、受講許可者25名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県9名、指定都市5名、中核市6名、その他市町村4名。研修期間は、遠隔研修が令和3年10月4日から10月14日まで、オンライン研修が令和3年10月26日から10月29日まで。

⑨難病患者支援従事者研修

A) 難病患者支援従事者研修（保健師等）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の保健所や本庁において、難病業務に従事している保健師等を対象にして、難病に

関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた難病対策及び保健活動を展開する実践能力を修得することを目的として実施した。

定員35名、応募者127名、受講許可者36名、受講者33名、修了者33名、派遣元は、都道府県12名、指定都市2名、中核市18名、特別区1名。研修期間は令和3年10月25日から10月27日まで。

B) 難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）

都道府県の難病相談・支援センターに勤務する職員を対象にして、難病患者及び家族に対し療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者36名、受講許可者31名、受講者29名、修了者29名、派遣元は、都道府県25名、指定都市3名、その他1名。研修期間は令和3年10月25日から10月26日まで。

⑩エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別施策（予防・普及啓発、検査相談、医療体制、療養支援、人材育成）に関する知識、及びHIV/AIDS対策の企画・実施・評価に関する総合的な技術を修得することを目的として実施した。

定員30名、応募者23名、受講許可者23名、受講者22名、修了者22名、派遣元は、都道府県9名、指定都市5名、中核市7名、保健所設置市1名。研修期間は令和3年10月5日から10月8日まで。

⑪感染症集団発生対策研修

地方公共団体等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症対策の基本的視点、感染症の疫学の特徴について理解し、説明することができるようになること、実地疫学（Field epidemiology）に基づく調査方法の知識・技術を持ち、食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など、感染症健康危機管理への対応を科学的に適切な方法で行うことができるようになることを目的として実施した。

定員35名、応募者34名、受講許可者34名、受講者34名、修了者34名、派遣元は、都道府県23名、指定都市4名、中核市7名。研修期間は令和3年12月13日から12月17日まで。

2) 医療・福祉に関する分野

① 福祉事務所長研修

養成訓練実施状況

地方公共団体において福祉事務所長として業務に従事する者を対象にして、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、生活困窮者への自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、参加者相互の情報交換や演習を通じて効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員35名、応募者79名、受講許可者37名、受講者27名、修了者23名、派遣元は、都道府県14名、指定都市6名、中核市3名。研修期間は令和3年6月23日から6月25日まで。

② 生活保護自立支援推進研修

都道府県・指定都市・中核市において、生活保護（生活困窮者）の自立支援に関する事業を推進する者及び福祉事務所において生活保護の自立支援に関する事業を推進する者を対象にして、管内における要保護層への自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、効果的な自立支援の事業企画運営手法及び自立支援スキル向上にむけた人材育成の手法を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者14名、受講許可者14名、受講者10名、修了者10名、派遣元は、都道府県7名、指定都市2名、中核市1名。研修期間は令和3年9月8日から9月10日まで。

③ ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、指定都市及び中核市の高齢者福祉担当部局に所属するユニット型施設の施設整備担当者及びサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）の施設整備及びサービスマネジメントを適切に行うために、ユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を実施するための知識を修得することを目的として実施した。なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向け、それぞれに分かれて講義・演習を行った。

定員100名（施設整備50名、サービスマネジメント50名）、応募者65名、受講許可者65名（施設整備32名、サービスマネジメント33名）、受講者61名、修了者60名（施設整備29名、サービスマネジメント31名）、派遣元は、施設整備：都道府県13名、指定都市6名、中核市10名。サービスマネジメント：都道府県9名、指定都市7名、中核市15名。研修期間は令和3年6月30日から7月1日まで。

④ 児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修

児童相談所の児童福祉司又は児童心理司として3年以上の実務経験がある者、又は、保健師としての経験を積み、中堅職員として指導的役割を担う児童相談所の保健師を対象として、より効果的な児童虐待の相談援助を進めるために、多職種・多機関連携の意義を理解し、必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者48名、受講許可者40名、受講者39名、修了者39名、派遣元は、都道府県26名、指定都市13名。研修期間は令和3年11月10日から11月12日まで。

⑤ 地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修

都道府県が推薦する病院管理者又は幹部職員（事務局長等を含む。）を対象に地域医療構想の達成に向けて病院管理者に求められる組織マネジメント能力を獲得することを目的として、年2回実施した。

第1回は定員50名、応募者26名、受講許可者26名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県24名。研修期間は令和3年12月14日から12月15日まで。

第2回は定員50名、応募者31名、受講許可者31名、受講者29名、修了者29名、派遣元は、都道府県29名。研修期間は令和4年1月18日から1月19日まで。

⑥ 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人等の許認可、運営、経理の指導監督に従事する職員を対象として、適切な指導監査を実施、普及できるよう、社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的として、以下2研修を実施した。

A) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当及び障害者福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設及び障害者福祉施設等）の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

定員80名（老人福祉施設担当40名、障害者福祉施設担当40名）、応募者177名（老人福祉施設101名、障害者福祉施設76名）、受講許可者

養成訓練実施状況

- 115名（老人福祉施設62名，障害者福祉施設83名），受講者105名（老人福祉施設55名，障害者福祉施設50名），修了者104名（老人福祉施設54名，障害者福祉施設50名），派遣元は，老人福祉施設：都道府県17名，指定都市10名，中核市28名，障害者福祉施設：都道府県16名，指定都市3名，中核市30名，研修期間は令和3年5月25日から5月27日まで。
- B) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）
- 都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・児童福祉施設の許認可，運営，経理の指導監督の業務を担当し，かつ，中堅職員として自治体内で当該業務に関する初任者の育成指導にあたる者が対象。
- 定員40名，応募者90名，受講許可者60名，受講者55名，修了者53名，派遣元は，都道府県17名，指定都市9名，中核市34名，研修期間は令和3年5月25日及び28日。
- ⑦ 地域医療連携のための病院マネジメント研修
- 地域の医療を担う医療機関の病院長，看護部長，事務部長，医療機関等の連携を支援する地方公共団体の職員を対象に，地域において医療提供施設の機能と地域の資源を活かし，患者中心の連携体制を構築する能力を育成し，切れ目ない医療・ケアを提供する体制を構築するために必要なマネジメント能力を修得することを目的として実施した。
- 当初の研修期間は令和3年9月13日から9月17日までであったが，新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長等を踏まえ，研修期間を延期してオンラインで令和4年2月14日から2月18日まで研修を実施した。
- 定員40名，応募者25名，受講許可者25名，受講者13名，修了者13名，派遣元は，都道府県9名，その他4名。
- ⑧ 医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修
- 病院等の施設において医療ソーシャルワーカーの業務に従事している者を対象として，地域連携及びチーム医療の機能強化に必要となる戦略マネジメントの考え方を軸において必要な知識・技術を修得することを目的として，年2回実施した。
- 第1回は定員40名，応募者183名，受講許可者42名，受講者42名，修了者42名，派遣元は，自治体病院14名，国立病院機構2名，地方独立行政法人2名，大学病院5名，民間病院（医療法人，公益法人社団等）183名，研修期間は令和3年6月1日から6月16日まで。
- 第2回は定員40名，応募者129名，受講許可者40名，受講者38名，修了者37名，派遣元は，自治体病院13名，国立病院機構2名，地方独立行政法人3名，大学病院3名，民間病院（医療法人，公益法人社団等）19名，研修期間は令和3年11月15日から11月17日まで。
- ⑨ 婦人相談所等指導者研修
- 暴力・虐待の被害等の問題を抱える母子に対する保護支援の充実にむけて，婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員を対象として，婦人保護事業やDV被害者支援に必要な知識・手法を修得することを目的とし，特に，同伴児童，若年女性，性暴力被害者等への保護支援について深く学び，関係機関との連携・協働によって事業を改善・向上することを目指した。
- 定員20名，応募者10名，受講許可者10名，受講者9名，修了者9名，派遣元は，都道府県9名，研修期間は令和3年11月24日から11月26日まで。
- ⑩ 介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修
- 都道府県（及び市町村）の介護保険事業（保険者機能強化推進交付金の事務，介護保険事業計画の企画・評価等）又は，地域支援事業等の管理業務を担当する職員を対象として，保険者の地域特性や介護保険事業の取組状況に合わせて，関係機関と協働し，効果的に保険者機能強化（支援）を行えるよう，高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて保険者が実施すべき内容を理解するとともに，地域づくりに向けた戦略策定やデータ等を用いた地域課題分析の手法等，具体的な強化（支援）のノウハウ共有を行うことを目的として実施した。
- 定員94名，応募者56名，受講許可者56名，受講者50名，修了者50名，派遣元は，都道府県34名，市町村等（特別区や広域行政事務組合を含む）等16名，研修期間は令和3年10月18日から10月20日まで。
- ⑪ 介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修
- 指定都市の保険者機能強化全般に関する企画立案に関わる者を対象として，介護保険運営を現場で実行する者と一体となって，効果的に保険者機能強化を行うことの一助となるよう，保険者機能強化を推進するための体制づくりや，その方策を習得することを目的として実施した。（中核市において同様の業務を担う者も参加可とした。）
- 定員60名，応募者34名，受講許可者34名，受講者30名，修了者30名，派遣元は，指定都市13名，中核市17名，研修期間は令和3年10月18日及び10月21日，22日の3日間。

3) 生活衛生に関する分野

① 水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

令和3年度はオンライン及び集合の複合形式で研修を実施した。

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術の習得を目的として実施した。

定員8名、応募者17名、受講許可者8名、受講者7名、修了者7名、派遣元は、都道府県4名、指定都市2名、中核市1名。研修期間は、オンライン研修が令和3年5月17日から5月21日まで、集合研修が令和3年7月5日から7月9日まで。

② 水道工学研修

国、地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等）において、水道（飲用井戸を含む）に関連する業務に従事している者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。凝集・沈澱実習の中継、施設見学の動画なども積極的に取り入れ実施した。

定員15名、応募者26名、受講許可者21名、受講者21名、修了者21名、派遣元は、都道府県7名、指定都市9名、水道企業団体等5名。研修期間は令和3年9月21日から10月29日まで。

③ 建築物衛生研修

令和3年度はオンライン及び集合の複合形式で研修を実施した。

国又は地方公共団体において環境衛生に関する業務に従事し、今後も引き続き環境衛生に関する業務に従事する見込みの者を対象に、建築物衛生・環境管理に関する高度な専門知識並びに技術、「建築物衛生」に関する最新の体系的知識及び対応技術を習得し、建築物の衛生監視指導業務に資する深い洞察力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者7名、受講許可者7名、受講者7名、修了者7名、派遣元は、都道府県2名、指定都市5名。研修期間は、オンライン研修が令和3年6月7日から6月18日まで、集合研修

が6月21日から6月25日まで。

④ 医療放射線の適正管理に関する研修

国、地方公共団体等において医療機関への立入検査の業務に従事するか、あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する方等を対象にして、医療機関への立入検査業務を行うために必要な放射線管理に関する専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者13名、受講許可者13名、受講者13名、修了者13名、派遣元は、指定都市3名、中核市4名、保健所設置市1名、その他5名。研修期間は遠隔研修が令和3年11月4日から11月23日まで、オンライン研修が令和3年11月24日から11月26日まで。

⑤ 環境衛生監視指導研修

地方公共団体等において環境衛生監視指導員として環境衛生監視に関する業務を担当しており、おおむね3年以上の実務経験を有する者を対象として、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言等を効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者27名、受講許可者27名、受講者26名、修了者26名、派遣元は、都道府県8名、指定都市10名、中核市8名。研修期間は令和3年11月8日から11月12日まで。

⑥ 薬事衛生管理研修

令和3年度は、前期はオンライン、後期はオンラインと集合の複合形式で研修を実施した。

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS調査業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要なとされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、薬務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員15名、応募者29名、受講許可者26名、受講者26名、修了者22名、派遣元は、都道府県22名。研修期間は前期：令和3年5月10日から5月28日まで、後期：令和4年1月17日から1月28日まで。

⑦ 食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等のと畜検査員又は食鳥検査員であり、さらに、食肉衛生に関す

る基本的知識と経験を有し、研修内容を地方公共団体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師又は将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保及びその処理加工の現場における衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名、応募者33名、受講許可者33名、受講者33名、修了者32名、派遣元は、都道府県22名、指定都市5名、中核市5名、その他の市町村1名。研修期間は令和3年6月7日から7月2日まで。

⑧ 食品衛生監視指導研修

国又は地方公共団体において食品衛生に関する業務に従事する食品衛生監視員を対象に、食品の製造加工施設、事業者等に対するGHP及びHACCPに基づく衛生管理システムの監視、指導を行うため、最新の専門的かつ実務的な知識・技術を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者29名、受講許可者29名、受講者27名、修了者27名、派遣元は、国4名、都道府県14名、指定都市6名、中核市3名。研修期間は令和3年11月29日から12月10日まで。

⑨ 食品衛生危機管理研修

国又は地方公共団体において食品衛生監視員として食品衛生に関する業務の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名、応募者29名、受講許可者29名、受講者26名、修了者26名、派遣元は、国4名、都道府県12名、指定都市6名、中核市4名。研修期間は令和3年10月4日から10月22日まで。

⑩ 新興再興感染症技術研修

令和3年度は、オンラインと集合の複合形式で研修を実施した。

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所において、ウイルス検査業務の実務経験を原則2年以上有する常勤職員を対象に、ウイルス学、感染症学、分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員10名、応募者20名、受講許可者10名、受講者8名、修了者8名、派遣元は、都道府県4名、指定都市2名、中核市1名、その他の市1名。研修期間は令和3年9月30日から10月6日まで。

⑪ ウイルス研修

令和3年度は集合で研修を実施した。

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所等において、ウイルス検査の実務経験を2年程度有する者を対象に、ウイルス学、感染症学、分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員10名、応募者24名、受講許可者10名、受講者9名、修了者9名、派遣元は、都道府県6名、指定都市2名、その他1名。研修期間は令和3年10月25日から11月12日まで。

4) 情報統計に関する分野

① 地域医療の情報化コーディネータ育成研修

都道府県、市町村などの地方公共団体における医療担当部局、保健所・地方衛生研究所、自治体病院等において、医療の情報化を企画・推進する立場の者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーション及びデジタルトランスフォーメーションに必要な知識及び技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者9名、受講許可者9名、受講者9名、修了者9名、派遣元は、国1名、病院8名。研修期間は、オンライン研修が令和3年9月8日から9月10日まで、遠隔研修が令和3年9月11日から11月12日まで。

② 疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関するデータ分析業務等に従事している者等を対象に、試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生にかかわる業務である調査・研究に関するデータを例に、目的を達成するための統計学及び疫学の基礎から応用に至る知識、及びデータ解析技術を理解・獲得し、実際のデータ解析から行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的として実施した。

定員10名、応募者12名、受講許可者10名、受講者9名、修了者9名、派遣元は、都道府県3名、指定都市1名、中核市2名、特別区2名、地方独立行政法人1名。研修期間は令和3年10月13日から10月15日まで。

③ 保健医療事業の経済的評価に関する研修

国、地方公共団体、保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者ある

養成訓練実施状況

いは保健事業の予算担当の者を対象に、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び、施策へ反映させる考え方を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者30名、受講許可者30名、受講者28名、修了者28名、派遣元は、都道府県4名、指定都市4名、中核市2名、その他18名。研修期間は令和3年10月6日から10月8日まで。

- ④ 地域保健支援のための保健情報処理技術研修
令和3年度はオンライン又は集合での参加を受講生が選択できるハイブリッド形式で研修を実施した。

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者、又はこれらの情報を使用して住民指導や所属部署内での研修を実施しようとする者、あるいは地域保健に関する行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、情報の収集・管理・分析・評価・発信・提供の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員15名、応募者11名、受講許可者11名、受講者11名（オンラインで9名、集合で2名）、修了者11名、派遣元は、都道府県7名、指定都市2名、その他市町村2名。研修期間は令和3年11月29日から12月10日まで。

(4) 国際協力研修

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、研修はJICA東京においてオンラインで実施した。研修の短期化に伴い研修目標の大幅な変更があったため、研修修了証はJICAのみからの発行となり、国立保健医療科学院からの発行はなかったが、例年どおり、研修の企画・運営は国立保健医療科学院が中心となって実施した。

1) JICAとの連携に基づく研修

① 「保健衛生管理」研修

研修参加国における保健衛生行政を担うリーダー的人材を対象に、誰もが享受できる保健医療サービスを提供するために、保健医療システムに関する基本的な知識を得ることを目的に研修を実施した。内容は、保健医療システムの概論、日本及びタイのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ並びにそのプロセス、日本の新型コロナウイルス感染症対策

に関する講義、自国の保健医療システムのアセスメント演習及び成果発表から構成された。今年度は、オンライン研修での実施となり、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修と合同研修であった。研修期間は7日間（講義・演習5日間、発表2日間）、参加各国との時差を考慮して、夕方5時～7時の開講とした。9名が受講し修了した。

- ② 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級職員を対象とし、アジア・アフリカ地域において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを提供するための制度構築と運営に関わる行政官の実務的な能力の向上に資することを目的として実施した。内容は、保健医療システムの概論、日本及びタイのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ並びにそのプロセス、日本の新型コロナウイルス感染症対策に関する講義、自国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ整備における課題の分析演習及び成果発表から構成された。今年度は、オンライン研修での実施となり、「保健衛生管理」研修と合同研修であった。研修期間は7日間（講義・演習5日間、発表2日間）、参加各国との時差を考慮して、夕方5時～7時の開講とした。14名が受講し修了した。

- ③ 「保健衛生政策向上」研修

参加各国から推薦された保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象としている。今年度は新型コロナウイルス感染症のパンデミックのため、オンライン研修として実施した（時差を考慮して夕方5時から7時、間隔をあけて合計5日間）。また研修内容はパンデミックと関連した医療機関の対応、人材育成、社会的弱者への対応などについて、日本及び参加国の現状を共有し、各国の取組みからも相互に学び、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修時間が限定されたため、事前に録音した講義ビデオを視聴して当日は質疑応答・意見交換を中心とする工夫などを行った。8名が受講し修了した。

養成訓練関係表

3. 令和3年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

1) 研究課程 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名	研究課題	指導教官
研29-1	逸見 治	都道府県別喫煙率の経年変化と死因別死亡率の経年変化との関係	横山 徹爾 石川 みどり
研29-2	田中 宏憲	水道水源流域内における藻類産生かび臭原因物質の挙動に関する研究	浅田 安廣 秋葉 道宏

2) 専門課程 I 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
分割前期3-1	糸長 伸能
分割前期3-2	稲垣 竜矢
分割前期3-3	岩瀬 敏秀
分割前期3-4	宇佐美 毅
分割前期3-5	工藤 静
分割前期3-6	久保 憲昭
分割前期3-7	郡司 真理子
分割前期3-8	河野 芳功
分割前期3-9	児玉 佳奈
分割前期3-10	榊原 徹
分割前期3-11	柴田 繁啓
分割前期3-12	芝田 登美子
分割前期3-13	谷本 敬
分割前期3-14	服部 早苗
分割前期3-15	林下 陽二
分割前期3-16	比嘉 千賀子
分割前期3-17	三好 達也
分割前期3-18	山下 英俊

養成訓練関係表

3) 専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地保臨攻3-1	大山 節子
地保臨攻3-2	金尾 季範
地保臨攻3-3	川村 望
地保臨攻3-4	清水 真祐子
地保臨攻3-5	中島 ひばり
地保臨攻3-6	森山 真帆
地保臨攻3-7	八木 優子
地保臨攻3-8	山際 悠里
地保臨攻3-9	山本 真輝

4) 専門課程Ⅲ 保健医療データ分析専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医テ攻3-1	井出 訓貴
保医テ攻3-2	井上 珠美子
保医テ攻3-3	後藤 めぐみ
保医テ攻3-4	田井 良幸
保医テ攻3-5	田中 伸穂
保医テ攻3-6	田丸 玄人
保医テ攻3-7	星野 良太

5) 専門課程Ⅲ 地域医療安全管理専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
医安管攻3-1	秋山 典子
医安管攻3-2	鈴木 元
医安管攻3-3	出口 等史
医安管攻3-4	山本 啓央

養成訓練関係表

(2) 授業科目一覧

専門課程Ⅰ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

1) 全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講師	時間数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
情報処理法の概要 グループワーク ノンテクニカルスキル 地域医療概論 健康危機管理概論 歯科保健医療概論 社会保障概論 ヘルスプロモーション概論 政策評価概論	星 佳 芳	1			1	2単位 (分割前期は必修科目も 修得して12単位, 保健福 祉専攻科は必修科目と合 わせて10単位)
	大冢賀 政昭		1		1	
	大澤 絵 里					
	開原 典 子					
	田野 ル ミ					
	専門課程委員会委員					
	種田 憲一郎		1		1	
	赤羽 学	1			1	
	齋藤 智也	1			1	
	福田 英輝	1			1	
安藤 雄一	1		1			
田野 ル ミ	1		1			
越智 真奈美	1			1		
大冢賀 政昭						
松 繁 卓 哉						
森 山 葉 子						
小 祝 望						
大澤 絵 里	1			1		
湯川 慶子	1			1		
藤井 仁	1			1		

2) 合同必修科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	武村 真治	1	40			40	必修科目と合わせて12単 位
社会保障論	逢見 憲一		21	3		24	
	越智 真奈美						
	大冢賀 政昭						
社会調査法	松 繁 卓 哉		12	20		32	
	森 山 葉 子						
	小 祝 望						
	田野 ル ミ						
疫学概論	横山 徹爾		16	8		24	
	安藤 雄一						
	横山 徹爾						
保健統計概論	高橋 秀人		28	4		32	
	白岩 健						
	高橋 秀人						
環境保健概論	横山 徹爾		32			32	
	此村 恵子						
	牛山 明						
実地見学・特別講義	浅見 真理	24			24		
	開原 典子						
	牛山 明彦						

養成訓練関係表

3) 保健福祉行政管理分野必修科目 I

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生行政	逢見 憲一		44		4	48	全ての科目を履修して12単位	
組織経営・管理	湯川 慶子		32					
	武村 真治							
	赤羽 学							32
	福田 敬							
対人保健	種田 憲一郎		32					
	森山 葉子							
	柿沼 倫弘							
	中西 康裕							
健康危機管理／感染症	兄玉 知子		52	32				32
	横山 徹爾							
	和田 安代							
	齋藤 智也			4				56
地域診断演習	奥田 博子		24					
	温泉川 肇彦							
	三浦 尚之							
	竹田 飛鳥							
	横山 徹爾	24				24		
	丸谷 美紀							
行動科学	石川 みどり	12						
	小宮山 恵美							
	丸谷 美紀		12			12		
	麻生 保子							

4) 地域保健福祉分野必修科目 I

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
研究方法 I	丸谷 美紀		8	8		16	全ての科目を履修して12単位	
対人保健活動論	麻生 保子		12		12			24
	丸谷 美紀							
公衆衛生看護管理	丸谷 美紀		24	24	12			36
	麻生 保子							
健康危機管理／感染症	齋藤 智也		52	52	4			56
	奥田 博子							
	温泉川 肇彦							
	三浦 尚之							
地域診断演習	竹田 飛鳥		24					
	横山 徹爾			24				24
	丸谷 美紀							
	石川 みどり							
人材育成方法論	小宮山 恵美		24	24				24
	吉岡 京子							
地域保健活動論 (短期研修 公衆衛生看護研修(中堅期) 前期受講で単位の読み替え)	丸谷 美紀	16				16		
地区組織・連携活動論 (短期研修 公衆衛生看護研修(中堅期) 前期受講で単位の読み替え)		32				32		

養成訓練関係表

5) 遠隔科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
リスク科学	山口 一郎	1		32		32	2単位
保健情報利用概論	小坂 浩司	2		32		32	2単位
	星 佳芳						
保健社会学	小林 慎治	1		16		16	1単位
PDCAサイクル推進のための統計研修(10月期)	武村 真治	2		32		32	2単位
PDCAサイクル推進のための統計研修(1月期)	高橋 秀人	2		32		32	2単位
保健経済学	福田 敬	1		16		16	1単位
保健衛生分野における研究法	児玉 知子	1		16		16	1単位
自治体で実践する禁煙支援	稲葉 洋平	1		16		16	1単位
レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)を活用した自治体の根拠に基づく政策立案(EBPM)	赤羽 学	1		16		16	1単位
保健医療のための統計ソフト初級編	高橋 秀人	1		16		16	1単位
自治体における情報提供とリスクコミュニケーション	山口 一郎	1		16		16	1単位

6) 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	町田 宗仁	3	12		8	20	8単位
感染症対策論	町田 宗仁	3	12		8	20	
公衆衛生行政活動論	町田 宗仁	2	12		8	20	

7) 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
総論	種田 憲一郎	3	15		10	25	12単位
各論(危機管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	
各論(安全管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	
各論(質管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	

8) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
健康施策とデータ活用概論	横山 徹爾	1	6	8		14	4単位
情報処理技術	横山 徹爾	1	6	8		14	
疫学・統計	横山 徹爾	1	6	8		14	
ヘルスデータ分析各論	横山 徹爾	1	6	8		14	

養成訓練関係表

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研修名		定員	応募者	許可者	受講者	修了者	日数
研究課程		5	2	2	9	2	109
専門課程		45	47	47	49	38	762
専門課程 I	保健福祉行政管理分野本科	15	0	0	0	0	221
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		18	18	18	18	70
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用）		5	5	11	0	109
専門課程 III	地域保健福祉専攻科	30	0	0	0	0	70
	地域保健臨床研修専攻科		12	12	9	9	40
	地域医療安全管理専攻科		4	4	4	4	86
	保健医療データ分析専攻科		8	8	7	7	166
短期研修		1,477	1,933	1,330	1,208	1,183	266
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第1回（新型コロナウイルス感染症対応のため中止）		30	-	-	-	-	-
健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第2回		30	53	38	24	24	2
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修		20	14	14	13	13	5
児童虐待防止研修		30	30	30	29	29	4
公衆衛生看護研修（中堅期）		20	44	20	19	14	7
公衆衛生看護研修（管理期）		50	61	54	52	52	3
公衆衛生看護研修（統括保健師）		25	37	34	33	33	3
健康日本21（第2次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修		25	25	25	25	19	8
健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修		40	28	28	18	18	4
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修		20	35	25	24	24	4
エイズ対策研修		30	23	23	22	22	4
感染症集団発生対策研修		35	34	34	34	34	5
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修		60	103	69	62	61	4
難病患者支援従事者研修（保健師等）		35	127	36	33	33	3
難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）		20	36	31	29	29	2
地域医療連携のための病院マネジメント研修		40	25	25	13	13	5
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回		40	183	43	42	42	3
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回		40	129	40	38	37	3
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当）		80	177	115	105	104	2
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）		40	90	60	55	53	2
福祉事務所長研修		35	79	37	27	23	3
生活保護自立支援推進研修		20	14	14	10	10	3
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修		40	48	40	39	39	3
ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント） ※定員：施設整備50名。サービスマネジメント50名		100	65	65	61	60	2
婦人相談所等指導者研修		20	10	10	9	9	3
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修		94	56	56	52	50	3
介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修		60	34	34	30	30	3
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修 第1回		50	26	26	24	24	2
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修 第2回		50	31	31	29	29	2
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修		8	17	8	7	7	10
水道工学研修		15	26	21	21	21	28

養成訓練関係表

研修名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	日数
建築物衛生研修	20	7	7	7	7	15
医療放射線の適正管理に関する研修	20	13	13	13	13	3
薬事衛生管理研修	15	29	26	23	22	25
食肉衛生検査研修	30	33	33	33	32	20
食品衛生監視指導研修	25	29	29	27	27	10
食品衛生危機管理研修	40	29	29	26	26	15
ウイルス研修	10	24	10	9	9	14
新興再興感染症技術研修	10	20	10	8	8	5
環境衛生監視指導研修	30	27	27	26	26	5
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	15	11	11	11	11	10
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30	9	9	9	9	3
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	30	30	28	28	3
疫学統計研修	10	12	10	9	9	3
国際協力研修	-	-	-	-	-	-
保健衛生管理	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(7)
保健衛生政策向上	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(5)
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療・保障制度強化	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(7)
総合計 ()は除く	1,527	1,982	1,379	1,266	1,223	1,137

※ 国際協力研修は、国立保健医療科学院から修了証を発行していないため () 書としている。

養成訓練関係表

(4) 令和3年度短期研修実施日程

研修名	定員	令和3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和4年 1月	2月	3月
健康危機管理研修 (DHEAT養成研修(高度編 (指導者向け)))(第1回: 新型コロナウイルス感染症 対応のため中止)	各回 30						第1回 (中止) 9~10 (木)(金)						第2回 10~11 (木)(金)
たばこ対策の施策推進 における企画・調整の ための研修	20				5~9 (月)(金)								
児童虐待防止研修	30								9~12 (火)(金)				
公衆衛生看護研修(中 堅期)	20			前期 14~17 (月)(木)								後期 8~10 (火)(木)	
公衆衛生看護研修(管 理期)	50								17~19 (水)(金)				
公衆衛生看護研修(統 括保健師)	25									13~15 (月)(水)			
健康日本21(第2次)推進の ための栄養・食生活の施策の企 画・調整に関する研修	25				前期 5~9 (月)(金)							後期 16~18 (水)(金)	
健康・栄養調査等各種デー タを用いた健康増進計画等の推 進状況モニタリング分析技術 研修	40											1~4 (火)(金)	
歯科口腔保健の推進の ための企画・運営・評 価研修	20							遠隔研修 4~14 (月)(木) オンライン 研修 26~29 (火)(金)					
エイズ対策研修	30							5~8 (火)(金)					
感染症集団発生対策研 修	35									13~17 (月)(金)			
生活習慣病対策健診・保 健指導の企画・運営・評 価に関する研修	60			1~4 (火)(金)									
難病患者支援従事者研 修(保健師等)	35							25~27 (月)(水)					
難病患者支援従事者研 修(難病相談・支援セ ンター職員研修)	20							25~26 (月)(火)					
地域医療連携のための 病院マネジメント研修	40											14~18 (月)(金)	
医療ソーシャルワー カーリーダーシップ研 修	各回 40			第1回 14~16 (月)(木)						第2回 15~17 (月)(木)			
都道府県・指定都市・中核 市指導監督中堅職員研修(社 会福祉法人・老人福祉施設 および障害者福祉施設担当)	80		老人 25~26 (火)(木) 障害 25, 27 (火)(木)										

養成訓練関係表

研修名	定員	令和3年									令和4年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	40		25, 28 (火) (金)										
福祉事務所長研修	35			23~25 (水) (金)									
生活保護自立支援推進研修	20						8~10 (水) (金)						
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修	40								10~12 (水) (金)				
ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント)※定員:施設整備50名, サービスマネジメント50名.	100			施設整備 30~1 (水) (木)									
婦人相談所等指導者研修	20									24~26 (水) (金)			
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修	94							18~20 (月) (水)					
介護保険における保険者機能強化のための指定都市職員研修	60							18, 21~22 (月)(水)(金)					
地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修	各回 50									第1回 14~15 (火) (水)	第2回 18~19 (火) (水)		
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	8		オンライン 研修 17~21 (月) (金)		集合研修 5~9 (月) (金)								
水道工学研修	15							21~29 (火) (金)					
建築物衛生研修	20			7~25 (月) (金)									
医療放射線の適正管理に関する研修	20									遠隔研修 4~23 (木) (火)			
薬事衛生管理研修	15		前期 10~28 (月) (金)								後期 17~28 (月) (金)		
食肉衛生検査研修	30			7~2 (月) (金)									
食品衛生監視指導研修	25									29~10 (月) (金)			
食品衛生危機管理研修	40							4~22 (月) (金)					

養成訓練関係表

研修名	定員	令和3年										令和4年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ウイルス研修	10								25～12 (月) (金)					
新興再興感染症技術研修	10							30～6 (木) (水)						
環境衛生監視指導研修	30									8～12 (月) (金)				
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	15									29～10 (月) (金)				
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30							オンライン 研修 8～10 (水) (金)						
									遠隔研修 11 (土)	～	12 (金)			
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20								6～8 (水) (金)					
疫学統計研修	10								13～15 (水) (金)					

養成訓練関係表

(5) 令和3年度国際協力研修国別受入実績

研修名 国名	保健衛生管理	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ の達成のための医療保障制度強化	保健政策向上
	令和3年7月12日～7月20日	令和3年7月12日～7月20日	令和4年2月21日～3月7日
1 バングラディッシュ		1	
2 カンボジア		1	
3 コンゴ民主共和国	2		1
4 エジプト		1	1
5 ガーナ	2	1	1
6 イラク	1		
7 ケニア		1	
8 リベリア	2		
9 モロッコ		1	
10 モザンビーク			1
11 フィリピン		1	
12 コートジボワール共和国		1	
13 セネガル			1
14 シエラレオネ			1
15 南アフリカ			1
16 スリランカ		2	
17 スーダン		2	
18 タジキスタン	1		
19 ウガンダ	1	1	
20 タンザニア		1	
21 ザンビア			1
合計	9	14	8

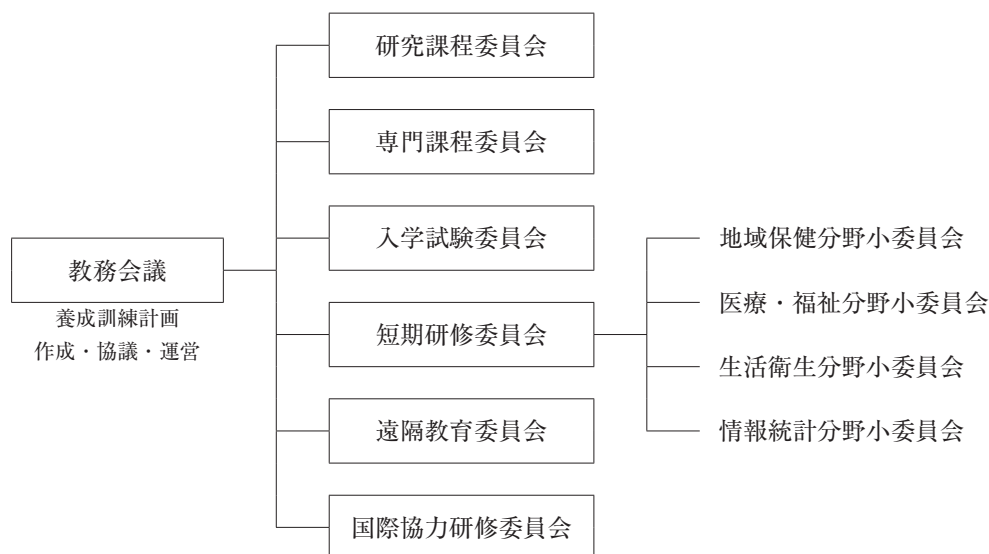
養成訓練関係表

(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部等
自	至			実施	運営		
				実績なし			

養成訓練関係表

(7) 養成訓練運営体制



(8) 教務関係委員名簿

2021年11月15日

会議・委員会名	令和3(2021)年度 委員長 ・課程責任者	令和3(2021)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
教務会議	牛山 明	得津 馨 眞鍋 馨 浅見 真理 種田 憲一郎 横山 徹爾 児玉 知子 町田 宗仁 丸谷 美紀 (種田 憲一郎) (横山 徹爾) 武村 真治 吉岡 京子 小林 健一 阪東 美智子 島崎 大 赤羽 学 (種田 憲一郎) (横山 徹爾) 奥田 博子 増田 貴則 福田 敬 福田 英輝 山中 光則	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修責任者 入学試験委員会委員長 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 研修・業務課長

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和3(2021)年度 委員長 ・課程責任者	令和3(2021)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
研究課程委員会	浅見 真理	玉置 洋 石川 みどり 志村 勉 奥田 博子 逢見 憲一 大寺 祥佑 池谷 怜 山中 光則	(副委員長) 研修・業務課長
専門課程委員会	種田 憲一郎	横山 徹爾 児玉 知子 福田 英輝 小坂 浩司 和田 安代 上原 里程 富尾 淳 松繁 卓哉 町田 宗仁 大澤 絵里 金 勲 三浦 尚之 此村 恵子 竹田 飛鳥 丸谷 美紀 吉岡 京子 麻生 保子 佐藤 美樹 小宮山 恵美 (種田 憲一郎) 小林 健一 玉置 洋 柿沼 倫弘 中西 康裕 (横山 徹爾) 星 佳芳 田野 ルミ 岩本 哲哉 逸見 治 山本 貴文 赤羽 学 山中 光則	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 研修・業務課長 ※担当は、専門課程委員会には含まれない。

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和3(2021)年度 委員長 ・課程責任者	令和3(2021)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
短期研修委員会	武村 真治	吉岡 京子 湯川 慶子 石川 みどり 大澤 絵里 麻生 保子 佐藤 美樹 大冢賀 政昭 岩本 哲哉 池谷 怜 小祝 望 竹田 飛鳥 逸見 治 小林 健一 森山 葉子 開原 典子 越智真奈美 柿沼 倫弘 小宮山 恵美 和田 安代 橘 とも子 此村 恵子 中西 康裕 山本 貴文 阪東 美智子 稲葉 洋平 山口 一郎 寺田 宙 戸次 加奈江 田野 ルミ 大寺 祥佑 佐々木 由理 三好 太郎 島崎 大 星 佳芳 小林 慎治 江藤 亜紀子 土井 麻理子 宅本 悠希 森井 康裕 (星 佳芳) 山中 光則	地域保健分野担当責任者 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者(副委員長) 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和3(2021)年度 委員長 ・課程責任者	令和3(2021)年 度委員	条項に基づく構成人員(委員)
遠隔教育委員会	赤羽 学	星 佳芳 高橋 秀人 増田 貴則 山口 一郎 島崎 大 小林 慎治 開原 典子 種田 憲一郎 小林 健一	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会	種田 憲一郎	大澤 絵里 福田 英輝 町田 宗仁 児玉 知子 石川 みどり 松繫 卓哉 白岩 健 佐々木 由理 浅田 安廣	(副委員長)
入学試験委員会	横山 徹爾	浅見 真理 玉置 洋 種田 憲一郎 横山 徹爾 児玉 知子 町田 宗仁 丸谷 美紀 吉岡 京子 (種田 憲一郎) 柿沼 倫弘 (横山 徹爾) 星 佳芳	研究課程責任者 研究課程副責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当
募集要項作成委員会	奥田 博子	牛山 明 浅見 真理 種田 憲一郎 武村 真治 (横山 光幸) 横山 光幸 山中 光則 矢口 哲治 山田 陽子 (矢口 哲治) 櫻井 朋江 (矢口 哲治) 梶原 志津子 (梶原 志津子)	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会(広報委員会より推薦) 図書館サービス室長 研修・業務課課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長